

顧客情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）

当行は、お客様に信頼いただき、選ばれる銀行となるため、お客様等の顧客情報の取り扱いについては業務運営上の最重要事項と位置付け、以下のとおり顧客情報保護に関する基本方針を定め、当行役員及び従業員に周知徹底を図るとともに、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」といいます。）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）をはじめとする関係法令諸規則等及び当行の顧客情報保護に関する諸規程に従って顧客情報の適正な取り扱いを行います。

1. 顧客情報を取得する目的

お客様等の顧客情報は、お客様等とのお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させていただくために取得するものです。そのため、お客様等に関する顧客情報は、法令で定める場合を除き、当行及び当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、以下の業務において、以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することとし、その範囲を超えては利用いたしません。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。

また、当行は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のために利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

〈業務〉

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

〈利用目的〉

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申し込みの受付
- 法令等に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認
- 預金取引や融資取引における期日管理等、継続的なお取引における事務管理
- 融資のお申し込みや継続的なご利用等に際しての当行の判断

- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断
- 与信事業に際して顧客情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供
- 他の事業者等から顧客情報の処理の全部または一部について委託された場合等における、委託された当該業務の適切な遂行
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行
- 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご案内
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご案内
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理
- その他お客様とのお取引の適切かつ円滑な履行
- 前各号の顧客情報の利用目的に関わらず、個人番号は、金融商品取引、生命保険契約及び国外送金取引等に関する申込・届出事務及び法定書類作成・提出事務並びに預金口座付番に関する事務に限り利用いたします。

これらの利用目的につきましては、当行のホームページや国内の全支店の店頭で公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。

顧客情報の取得の状況から見て利用目的が明らかな場合等を除き、入出金取引や振込取引など、ご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面でご本人の顧客情報を取得する場合は、これらの利用目的をあらかじめご本人に明示いたします。

また、住宅ローン取引など与信取引に際しましては、これらの利用目的の明示と併せ、当該利用目的について、ご本人の同意をいただきます。

なお、特定の顧客情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、以下の通り、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 銀行法施行規則 13条の6の6等の規定により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 同様に、銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等のお客様の機微（センシティブ）情報

(金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指します。)については、法令等に基づく場合や適切な業務運営その他の必要と認められる範囲においてお客様の同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供いたしません。

当行は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで顧客情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での顧客情報の利用を中止いたします。

2. 取得する情報の種類

取得する一般的な顧客情報としては、お客様等の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号等です。その他取引開始するに際して、必要な情報をお尋ねすることがあります。

3. 情報の取得方法

顧客情報の取得にあたっては、適法かつ公正な手段によって行います。また、十分な安全保護措置を講じたうえで、主に郵便物、また、電話、インターネット・ファクシミリ等の電子機器を用いてお客様の情報を提供していただくことがあります。

当行では、例えば、以下のような情報源から顧客情報を取得することがあります。(お客様との電話通話につきましては、お客様対応の正確さとサービス向上を目的として、通話録音を行っております。)

- 預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合 (ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力、電話通話)
- 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、顧客情報が提供される場合

4. 情報の利用・提供

当行では、以下の場合を除いてお客様の情報を目的外利用し、または外部に提供することはありません。

- あらかじめお客様が同意されている場合
- 法令等に基づく場合
- お客様または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- 業務を委託する場合

- 別途定める特定の者との間で共同利用する場合
- 学術研究目的で、学術研究機関等へ提供する場合

当行は、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法によりお客様の情報を利用いたしません。

なお、個人番号については番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

5. 情報の管理方法

お客様の顧客情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、お客様の顧客情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、ルールの整備、研修、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の以下の組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じます。

（基本方針の策定）

当行では、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

当行では、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

（組織的安全管理措置）

当行では、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

（人的安全管理措置）

当行では、個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

（物理的安全管理措置）

当行では、個人データを取り扱う区域において、役職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

（技術的安全管理措置）

当行では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

（外的環境の把握）

当行が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。また委託に際しましては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

- 取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
- 外国為替等の対外取引関係業務
- ダイレクトメールの発送に関わる事務
- 情報システムの運用・保守に関わる業務
- 業務に関する帳簿書類を保管する業務

6. お客様からの開示、訂正等、中止のご請求

〈開示、訂正等〉

お客様からご自身に関する情報ならびに第三者提供記録の開示のご請求があった場合は、請求者をご本人である事を確認させていただいたうえで法令等に定められた特段の理由のない限り、これに回答させていただくものとします。また、お客様に関する情報が事実と異なる場合における訂正、追加、削除、不適切に利用される場合、当行が利用する必要がなくなった場合、漏えいが生じた場合、情報の取扱いによりお客様の権利が害されるおそれがある場合等の利用停止又は第三者提供の停止のご請求についても、適切に対応いたします。

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申出があった場合には、お客様自身の個人番号の保有の有無について回答いたします。

- （1）申出先 下記7に記載するお問い合わせ先までお申し出ください。
- （2）必要書類 当行所定の書面（顧客情報開示依頼書）
- （3）本人確認方法 当行が定める本人確認方法（本人確認書類の提示、署名・捺印の照合等）
- （4）手数料 住所、氏名等基本的な項目の開示の場合 500円（税込）

その他開示項目により金額が異なります。詳しくはお問い合わせください。

(5)回答方法 合理的な期間内にお客様の指定に基づき、電磁的記録、書面等により開示いたしますが、費用等の事情から困難な場合には書面で交付いたします。

(6)代理人の場合 委任状の提出および代理人の方の本人確認書類が必要になります。

詳しくはお問い合わせ下さい。

〈中止〉

ダイレクトメール、郵便物、電話、電子メール等によるご案内をお客様がご希望されない場合は、以下のお問い合わせ先までお申し出ください。以降、取り扱いを中止させていただきます。

7. お客様からの苦情・ご相談

当行は、顧客情報等の取扱いに関するご意見、ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。

顧客情報に関する開示・訂正・中止等のご請求、ご不明な点についてのご質問等は以下のお問い合わせ先を窓口として承っております。

〈お問い合わせ先〉

下記のオーストラリア・ニュージーランド銀行支店までお問い合わせください。

東京支店

〒100-6333 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 33階

TEL.03-6212-7777

受付時間 9:00～17:00(銀行休業日を除く)

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行 個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

・銀行業務等

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

(苦情・ご相談窓口)

電話 : 03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

8. 顧客データの共同利用

当行は、以下のとおり、個人情報保護法第27条第5項第3号等に基づく顧客データの共同利用を行っております。なお、共同利用の取扱いにつきまして、見直しを行う場合には、あらかじめその内容を公表いたします。

(1) 不渡情報の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人。以下同じ）および当座取引開設の依頼人に係る情報で、次のとおり。

ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）、当該振出人について屋号があれば当該屋号、住所（法人であれば所在地。郵便番号を含みません）

イ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）、生年月日、職業、資本金（法人の場合に限ります）、当該手形・小切手の種類および額面金額、不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別、交換日（呈示日）、支払銀行（部・支店名を含みます）、持出銀行（部・支店名を含みます）、不渡事由、取引停止処分を受けた年月日、不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記アに係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含む。

② 共同利用者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター、全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。） なお、共同利用者の一覧に関しては、全国銀行協会のホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/> をご参照ください。

③ 共同利用における利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称等

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所の属する銀行協会

各銀行協会の住所、代表者名に関しては、一般社団法人全国銀行協会のウェブサイト

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>をご参照ください。

(2) オーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ) グループでの共同利用

① 共同利用する顧客データの項目

当行がお取引させていただいているお客様の情報（名前または名称、住所または所在地、生年月日、電話番号やメールアドレス、取引内容、その他取引に付随する事項）

② 共同利用者の範囲

ANZ グループに属する会社

詳細は ANZ グループの「アニュアル・レポート」をご参照ください。同「アニュアル・レポート」は、当支店に備え付けられており、ANZ グループのウェブサイト (<http://www.anz.com/about-us/>) にも掲載されております。

③ 共同利用における利用目的

- ・ ANZ グループにおける経営上必要な各種リスクの把握および管理のため
- ・ ANZ グループとして総合的なサービスを提供するため

④ 顧客データの管理について責任を有する者の名称、住所および代表者の氏名

オーストラリア・ニュージーランド銀行

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

在日代表 メイソン・ミッチェル・アダム

9. 外国にある第三者への個人データの提供

当行は、外国にある第三者に個人データの提供を行う場合は、法令で定める場合を除き、法令の定めに従って必要な情報を提供したうえで、お客様の同意を取得いたします。なお、同意を得ようとする時点において、個人データを提供する第三者が所在する外国を特定できず、事後的に特定できたときは、お客様の求めに応じて、下記①、②を提供いたします。また、同意を得ようとする時点において、下記③の情報提供できない場合で、事後的に下記③の情報提供が可能となったときは、お客様の求めに応じて、下記③を提供いたします。

① 当該外国の名称

② 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

③ 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

当行は、個人情報保護法第28条第3項に基づく外国にある第三者への個人データの提供を行っており、お客様の求めに応じて、次に掲げる情報を、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法により提供いたします。

- 当該第三者による法第28条第1項に規定する体制の整備の方法
- 当該第三者が実施する相当措置の概要
- 当行による確認の頻度および方法
- 当該外国の名称（オーストラリア、ニュージーランド、インド、フィリピン、香港、シンガポール等）
- 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無およびその概要
- 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無およびその概要
- 上記の支障に関して当行が講ずる措置の概要

上記いずれの場合も、当行の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがない限り、情報提供いたします。

10. 変更

本基本方針の内容については、法令等の改正その他の理由に基づき適宜見直し、お客様の顧客情報の取扱いの継続的な改善に努めます。

本基本方針の変更を行う場合は、当行東京支店の店頭等において掲示します。

オーストラリア・ニュージーランド銀行

Australia and New Zealand Banking Group Limited ABN 11 005 357 522

【商号】オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）【登録金融機関】関東財務局長（登金）第622号【加入協会】一般社団法人全国銀行協会・日本証券業協会

〒100-6333 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 33階

Basic Policy on Customer Information Protection (Privacy Policy)

Australia and New Zealand Banking Group Limited, Japan
33rd Floor, Marunouchi Building, 4-1 Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo
Head of Japan, Mitchell A. Mason

In order to become the preferred bank of our customers by earning their confidence, ANZ places protection of customer information (which includes personal information) as matter of utmost importance in its management of operations. We, at ANZ, handle customer information appropriately by complying with relevant laws and regulations, including Act on the Protection of Personal Information (hereinafter referred to as a "Personal Information Protection Act") and Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in Administrative Procedures (hereinafter referred to as a "My Number Act") as well as by observing the Bank's internal rules for customer information protection.

1. Purposes of Obtaining Customer Information

We obtain customer information to ensure that transactions with customers proceed securely and soundly and to ensure that we can provide customers with better financial instruments and services.

With regard to the financial instruments and services of the Bank and of its related and associated entities, we use customer information for the purposes listed below and will not use it beyond the specified purpose except as permitted by law. In handling "My Number", we will strictly adhere to the specific scope of use permitted by law.

We will specifically define the purpose of use so that it will be clear to customers and try to limit the purpose of use according to each situation where customer information is obtained. For example, we will use the responses to various questionnaires only to sum up the results of questionnaires.

<Scope of Business Operation>

- Accepting deposits, remittances, money-changing, providing loans, dealing with foreign exchange and other operations incidental thereto;
- Sales of public bonds, mutual funds and insurance, brokerage of financial products, fiduciary services, corporate bond services, and other business that a bank can operate under the laws and other operations incidental thereto;
- Other business operations which a bank can operate and other operations incidental thereto (including those which a bank will be authorized to operate).

<Purpose of Use>

- Acceptance of applications for financial instruments and services, including applications for account openings for various financial instruments
- Confirmation of identity of customer/applicant as required by laws and ordinances and confirmation of customer/applicant eligibility for various services
- Management of administrative details in ongoing transactions such as maturity date management in deposit or loan transactions.
- Support for decision making by ANZ as to application for loans or its continuing usage
- Support for judgment by ANZ on appropriateness of providing certain financial instruments and services to customers, including judgment based on the principle of suitability
- Disclosure of customer information to the extent required to perform operations in lending business, including disclosure to affiliated personal credit information agencies
- Properly handle the customer information entrusted by other business entities when any part or all of the handling is entrusted

- Exercising rights and fulfilling duties based on contracts with customers or based on laws
- Research on or development of financial instruments and services by conducting market study as well as data analyses or surveys
- Sending various information on financial instruments and services of ANZ, including sending direct mails
- Sending various information on products and services of associated entities or other entities
- Closure of various customer accounts and administrative management afterwards
- Appropriate and smooth performance of other customer transactions
- Notwithstanding the purposes of usage of customer information shown above, "My Number" will be used strictly for handling applications/reportings for financial instruments transactions, life insurance contracts and overseas remittance etc. as well as for producing and submitting statutory documents and for linking "My Number" with deposit accounts.

These purposes of use of customer information are set forth through the web site or other measures provided by each branch of ANZ Japan. If we are to notify customers of such purposes of use, we will inform them in writing.

When customer information is obtained from the customer in writing at the execution of a deposit, remittance or other transactions, the customer will be, at that time, informed of the purpose for which the information may be used except for cases in which it is considered that the purpose of use is clear in consideration of the circumstances of the acquisition.

As to credit-extending transactions such as mortgage loans, the customer will be informed of and will be requested to consent to the purposes to which customer information may be used.

Furthermore, as stated below, where the purpose of use of specific customer information is limited under laws and ordinances, such customer information shall not be used for any other purpose:

- Pursuant to the Article 13-6-6 of the Enforcement Regulations of the Banking Act and so forth, any information concerning the debt-paying ability of the customer who is in need of funds shall not be used for any purpose other than examination of the debt-paying ability of such customer nor shall it be provided to any third party;
- Pursuant to the Article 13-6-7 of the Enforcement Regulations of the Banking Act and so forth, any sensitive information such as information on race, belief, family origin, registered domicile, healthcare record or criminal record which are prescribed by the Guidelines on Personal Information Protection in the Financial Industry shall not be obtained, used nor provided to any third party for any purpose other than those set forth in the said guideline such as those based on laws and regulations or those where the customer agrees to it, to such extent as we deems necessary for the appropriate management of operations.

If customers so request, we will cease to use the customers' information for purposes of direct marketing (sending direct mail, telemarketing, etc.)

2. Customer Information to be obtained

Customer information that we typically obtain includes customer's name, address, date of birth, sex, and telephone number. We may ask for additional information, if needed for completing the initial transaction.

3. Method of Obtaining Information

We employ only legitimate and fair means to obtain customer information.

Once adequate security measures are confirmed to be available, customers may be asked

to provide additional information mainly by regular post mail, or by using electronic devices such as telephone or the Internet or facsimile.

We may obtain customer information in the following cases (Please be advised that we record telephone conversation with customers to ensure improved and appropriate services.), for example;

- When a customer provides information by filling out the forms such as an account application and submitting them directly to ANZ (Submission of the form by the customer himself/herself, Registration of data through Web site by the customer himself/herself, telephone call, etc.)
- When third parties including member-users of local clearing houses personal credit information bureaus provide the information.

4. Use and Provision of Information

We do not use other than for above purposes, nor externally provide, customer information, except in the following cases:

- Where the customer has already given consent to such use/provision
- Where such use/provision is judged necessary under a law or regulations
- Where such use/provision is considered as being necessary for the benefit of customer or the public
- Where we disclose customer information for the purpose of outsourcing operations
- Where we co-use information with other co-users that are separately stipulated.
- Where we are required to provide information to an academic research institute etc. for the purpose of academic research

We do not use customer information in an improper manner which encourage or potentially induce an illegal or unfair behaviour.

In addition, we do not provide customer's "My Number" to the third parties unless it's exclusively described on My Number Act.

5. Method of Customer Information Management

We do our best to keep customer information accurate and up-to-date, we take the following security measures organizationally, personally, physically and technically, including development of rules, trainings, measures against unauthorized access and computer viruses, in order to prevent loss, destruction, falsification, and leakage etc. of customer information.

(Formulation of Basic Policies)

We formulate basic policies regarding such as 'Compliance with Related Regulations and Guidelines' and 'Customer Inquiries and Complaints' to ensure proper handling of personal data.

(Development of Rules for Handling Personal Data)

We develop rules about the handling methods and roles and responsibilities of employees who handle personal data in each stage such as acquisition, use, retention, transfer, deletion and disposal.

(Institutional Security Control Measures)

We appoint a person who is responsible for the management of personal data and specify the roles and responsibilities of the person who handles personal data. We develop a reporting system to a person responsible for the management of personal data in the case of prehension of actual or potential violation of regulations or handling rules.

(Human Security Control Measures)

We conduct training to employees periodically about the key points in handling personal data.

(Physical Securities Control Measures)

We implement measures to the place where personal data is handled such as management of employees' entry and exit, limitation of equipment to be carried in and prevention of unauthorized persons from viewing personal data.

(Technological Security Control Measures)

We implement access control to limit a person and scope of personal database which the person handles.

(Prehension of External Environment)

In the case where we handle personal data in a foreign country, we implement security management measures on top of understanding a system to protect personal information in the foreign country.

In addition, we delegate operations concerning personal data to the outside parties as is necessary to achieve the purpose of use as exemplified below. When delegating operations to an outside entity, please note that we exercise necessary and appropriate supervision on the entity which handles customer information.

<Example>

- Operation regarding issuing transaction statements
- Operation regarding outward transactions such as foreign exchange remittance
- Operation regarding sending direct mails
- Operation and maintenance of systems
- Operation regarding custody of internal books and documents

6. Request for Disclosure, Correction, etc. or Discontinuation

<Disclosure, correction etc.>

When there is request from customers to disclose their own information and records concerning the provision of personal data to third parties, we would honor such requests after identifying the customer, unless there is specific reason stipulated in laws and regulations. In addition, if customer information is inaccurate, we respond appropriately to request for correction, addition and deletion. If customer information is utilized inappropriately, need not be used by us or leaked, or if our handling of customer information is likely to infringe the rights of a customer, we respond appropriately to request for discontinuation of handling of customer information, including provision to a third party.

When we received request to disclose "My Number", we will disclose whether or not we have "My Number" information with respect to the customer.

- (1) Contact Point: Inquiry desk indicated in Chapter 7 below.
- (2) Required Document: Application form as prescribed by ANZ Japan (Disclosure Request Form for Customer Information)
- (3) Verification Method: Verification Method as prescribed by ANZ Japan, such as showing identity verification documents and checking a signature and seal.
- (4) Charge: Disclosure request for basic information such as address and name
500yen (tax included)
Depending on disclosure items except basic information, charge is varied.
Please ask us for details.
- (5) Method of Response: Within a reasonable time frame, disclose the information by a method designated by a customer, including delivery of electromagnetic records or in writing, but if disclosure by the method designated is difficult for cost-related or other reasons, we disclose it in writing
- (6) In case of agent: Submission of power of attorney and verification of identity of deputy will be required. Please inquire us for details.

<Discontinuation>

If a customer does not wish to receive all or part of materials sent from the Bank by direct

mail, post mail, telephone, or email, etc., please contact the inquiry desk shown below for discontinuation.

7. Customer Inquiries and Complaints

We appropriately and promptly cope with inquiries and complaints on handling customer information etc.

Inquiries: Please direct all inquiries relating to the disclosure or correction of, and discontinuation of use of customer information as well as any questions regarding handling of customer information, to the inquiry desk indicated below.

<Inquiry Desk>

Australia and New Zealand Banking Group Limited

- Tokyo Branch

33rd Floor, Marunouchi Building

4-1 Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-6333

Telephone: 03-6212-7777

Business hours: 9:00 to 17:00 (Closed on weekends and public holidays)

The Bank is a member of the All Banks' Personal Data Protection Council, which is the approved personal data protection organization in the financial sector.

The Complaints and Consultation Inquiries Desk, Bank Torihiki Bureau of the All Banks' Personal Data Protection Council accepts complaints and provides consultations regarding its member's handling of customer information.

All Banks' Personal Data Protection Council:

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

Complaints and Consultation Inquiries Desk (Bank Torihiki Bureau): Telephone: 03-5222-1700, or a Bank Torihiki Bureau near you

8. Co- Use of Customer Information

We jointly use customer data as set forth below pursuant to Article 27, Paragraph 5, Item 3 etc. of the Personal Information Protection Act. Furthermore, when the handling of mutual use is modified, the modified handling will be put in a readily accessible condition for the person in advance.

(1) Co-Use of Dishonor Information

① Items of Personal Data to be Co-Used

The information regarding the drawer of dishonored note/check (or acceptor of bill of exchange. This shall apply hereinafter) and applicant for opening a current account as follows:

- i) Name of the relevant drawer (in case of a corporation, its name, name of representative and title of representative); Trade name of the relevant drawer if any; Address (in case of a corporation, place where it is located, including the zip code)
- ii) Name of applicant for opening a current account (in case of a corporation name, name of representative. title of representative and trade name (if any)); Date of birth; Occupation; Capital (only in case of a corporation); Category and face value of the relevant note or check; Distinction between a report of dishonor (the first dishonor) and report of suspension of transactions (disposition of suspension of transactions); Date of exchange (Date of presentation); Paying Bank (including the name of department or branch); Out-clearing Bank (including the name of department or branch); Reason for dishonor; Date of disposition of suspension of transactions; Clearing house in which the paying bank (branch) of the dishonored note/check is participating and the bankers association to which the relevant clearing house belongs.

(Note) If the information regarding i) above described in the dishonored note/check is different from the information that has been filed with the paying bank, the information described in the relevant note/check shall be included.

② Scope of Co-Users

Local clearing houses; Financial institutions participating in local clearing houses; Personal Credit Information Center established and operated by Japanese Bankers Association; Each local bankers' association which is a special member of Japanese Bankers Association (including Reference Center to Persons Whose Transactions Are Suspended of each local bankers association). Furthermore, a list of co-users may be found on the website of Japanese Bankers Association (<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>).

③ Purpose of Use

Securement of smooth distribution of notes and checks and judgments by financial institutions in credit transactions of their own

④ Name, etc. of Person Responsible for Management of Personal Data

Bankers association to which the clearing house belongs in which the paying bank of the dishonored note/check is participating

Address and the name of representative of each bankers association may be found on the website of Japanese Bankers Association

(<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>).

(2) Co-Use with ANZ Group Companies

① Items of Customer Data to be Co-Used

Customer information regarding the bank's transactions (name, address date of birth, phone number, email address and contents of the transaction) and other information incidental thereto

② Scope of Co-Users

Companies which belong to ANZ Group

As for the details of above-mentions Companies which belong to ANZ Group, please refer to the Annual Report of ANZ. The Annual Report is available in ANZ branches and on the website of ANZ Group (<http://www.anz.com/about-us/>).

③ Purpose of Use

- To monitor and manage the various risks that are necessary to be so monitored and managed for the business operations of the ANZ Group
- To offer full-service as ANZ Group

④ Name, address and the name of representative of Person Responsible for Management of Customer Data

Australia and New Zealand Banking Group Limited

33rd Floor, Marunouchi Building, 4-1 Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo

Head of Japan, Mitchell A. Mason

9. Provision of Personal Data to the Third Party in Foreign Country

In the case where we provide personal data to the third party in foreign country, unless otherwise stipulated in the regulations, we would obtain customer's consent after providing the customer with information required by the regulations. If we cannot specify the foreign country where the third party is located when we obtain the consent from the customer but afterwards the country is specified, we would provide the customer with ① and ② below when there is request from the customer. If we cannot provide ③ below when we obtain consent from a customer and the information becomes available to us afterward, we would provide ③ below as well when there is request from the customer.

① Name of foreign country

② Information of regulations to protect personal information in the foreign country which is obtained by the appropriated and reasonable methods

③ Information of the third party's methods to protect personal information

We provide the third party in foreign country with personal data based on Article 28, Paragraph 3 of the Personal Information Protection Act. When there is request from customers, we would disclose the following information through the appropriate means such as provision of electromagnetic record or delivery of written document.

- Third party's method for maintaining frameworks stipulated in Article 28, Paragraph 1 of the Personal Information Protection Act
- Outline of the competent measures implemented by the third party
- Confirmation frequency and method by us
- Name of foreign country (Australia, New Zealand, India Philippines, Hong Kong and Singapore etc.)
- Presence or absence and outline of regulations in the foreign country which have potential impact on the implementation of the competent measures by the third party
- Presence or absence and outline of difficulty in implementing the competent measures by the third party
- Outline of our countermeasures against the difficulty above

In all cases above, we provide information unless the provision is likely to seriously impede the proper execution of our business.

10. Modifications

The content of this policy is subject to review and modification reflecting amendments to the relevant laws and regulations and other reasons. All modification of this policy will be posted at the offices of Tokyo Branch of the Bank.

If there is any discrepancy between the Japanese and the English, the Japanese shall prevail.